

中学の休日部活指導 3年間で「地域移行」

スポーツ庁は26日、文部科学省で有識者による「運動部活動の地域移行に関する検討会議」を開き、改革の提言案を示した。公立中学校の休日の部活指導を民間スポーツ団体などの地域に委ねる「地域移行」を、2023～25年度の「改革集中期間」で進めることを掲げた。

▼スポーツ面＝歴史的転換
スポーツ庁は、少子化による廃部で子どもの選択肢が減ることや、教員の長時間労働などの課題に対応するため検討を重ねてきた。民間クラブと連携を進めたり、外部人材を部活動指導員として派遣したりする地域移行は、すでに一部で行われている。今後は3年間の「集中期間」で、全ての都道府県で休日の部活の移行をおおむね達成すること

23～25年度 スポーツ庁有識者会議が提言案

を目指す。将来に向けて、平日活動の移行も推奨するとしている。

指導者の確保が今後の課題となる。提言案には、大学生や高校生、保護者が指導者となることを想定した新たな資格の整備や、遠隔指導の可能性が盛り込まれた。指導を外部に委託した際に、費用を誰がどの程度負担するののかも課題だ。生徒側の負担が増えることが想定されており、経済的に苦しい家庭への支援が必要だが、具体策は明記されていない。

提言案には、全国大会に意義があるかを議論する必要性や、複数の競技を経験できることが望ましいことなども記された。今後は5月に関係団体をヒアリングし、同月内に提言を提出することをめざす。(松本麻美)